

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日 東

上場会社名 株式会社ファインシスター 上場取引所
 コード番号 5994 URL http://www.fine-sinter.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児玉 将芳 (TEL) 0568-88-4355
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,868	△4.1	1,554	△3.1	1,431	△6.0	755	△8.5
28年3月期第3四半期	29,052	3.1	1,605	190.1	1,523	160.7	825	221.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,500百万円(202.3%) 28年3月期第3四半期 496百万円(△68.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	171.59	—
28年3月期第3四半期	187.40	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	42,805	17,669	36.8	3,576.80
28年3月期	41,218	16,557	35.8	3,353.78

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,743百万円 28年3月期 14,763百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	△1.9	2,300	2.5	2,100	3.5	1,100	9.7	249.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮していません。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,420,000株	28年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	18,380株	28年3月期	18,058株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	4,401,793株	28年3月期3Q	4,402,630株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当 1株当たり配当金 第2四半期末 6円(注1) 期末(予想) 7円(注2)

2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 49円97銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は13円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州において緩やかな拡大が続いているものの、米国の新政権誕生や英国のEU離脱問題等により、先行き不透明な状況であります。

一方、わが国経済は、雇用情勢の着実な改善による個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続いております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では軽自動車の緩やかな回復により、販売台数が前年比微増であります。また、海外市場では、中国・欧州において増加しており、インドネシアは緩やかな回復傾向であります。

当社グループにおきましては、米国第2工場における新規品立上げ、グローバルな生産供給体制の再構築による生産効率及び設備稼働率の向上を推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,868百万円と前年同四半期に比べ1,184百万円(4.1%)の減収、営業利益は1,554百万円と前年同四半期と比べ50百万円(3.1%)の減益、経常利益は1,431百万円と前年同四半期と比べ91百万円(6.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は755百万円と前年同四半期と比べ69百万円(8.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①粉末冶金製品事業

自動車用部品の売上ににつきましては、海外の仕事量は増加したものの、円高による為替の影響等により減少となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、原価改善活動の成果、原材料やエネルギー価格の下落等により増益となりました。また、鉄道車両用部品の売上ににつきましては、新規開発の新幹線用パンタグラフ用集電材に加え、新幹線用ブレーキライニングも正式採用となり、収益性の向上に寄与しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,500百万円と前年同四半期と比べ1,196百万円(4.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては、2,556百万円と前年同四半期と比べ56百万円(2.3%)の増益となりました。

②油圧機器製品事業

国内メディカル・商社販売は減少したものの、海外メディカル・デンタル販売が既存顧客からの受注増等により好調でした。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,360百万円と前年同四半期と比べ12百万円(0.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては、375百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、電子記録債権の増加(前連結会計年度末比378百万円増)等により、16,135百万円(前連結会計年度末比588百万円増)となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加(前連結会計年度末比749百万円増)等により、26,669百万円(前連結会計年度末比998百万円増)となりました。

以上により、資産合計は42,805百万円(前連結会計年度末比1,587百万円増)となりました。

流動負債につきましては、賞与引当金の減少(前連結会計年度末比461百万円減)等により、15,885百万円(前連結会計年度末比252百万円減)となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加(前連結会計年度末比733百万円増)等により、9,249百万円(前連結会計年度末比726百万円増)となりました。

この結果、負債合計は25,135百万円(前連結会計年度末比474百万円増)となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が447百万円増加、その他の包括利益累計額が533百万円増加したことにより、非支配株主持分を除くと15,743百万円(自己資本比率36.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、当社では平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて当社普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、平成29年3月期の期末配当予想に関して、併合の割合に応じて1株当たり配当予想を7円から35円に修正しています。なお、この配当予想の修正は株式併合に伴うものであり、平成28年4月27日に公表した内容から実質的な変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,952	3,030,403
受取手形及び売掛金	7,621,456	7,657,029
電子記録債権	790,772	1,169,102
商品及び製品	578,006	561,530
仕掛品	1,398,149	1,323,697
原材料及び貯蔵品	1,376,103	1,621,085
繰延税金資産	476,549	476,773
その他	313,925	296,281
流動資産合計	15,546,917	16,135,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,041,442	13,151,099
減価償却累計額	△7,119,535	△7,400,481
建物及び構築物(純額)	5,921,906	5,750,617
機械装置及び運搬具	39,055,261	40,207,326
減価償却累計額	△30,240,331	△31,276,435
機械装置及び運搬具(純額)	8,814,929	8,930,891
工具、器具及び備品	4,772,506	5,260,470
減価償却累計額	△3,784,192	△4,314,941
工具、器具及び備品(純額)	988,313	945,529
土地	3,521,111	3,528,842
リース資産	1,318,304	1,382,362
減価償却累計額	△725,391	△824,618
リース資産(純額)	592,913	557,743
建設仮勘定	2,317,114	3,192,140
有形固定資産合計	22,156,290	22,905,764
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	103,807	93,563
その他	146,504	139,451
無形固定資産合計	261,719	244,422
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032,954	2,537,661
長期貸付金	15,045	15,880
繰延税金資産	1,100,215	892,369
その他	115,587	84,025
貸倒引当金	△10,265	△10,242
投資その他の資産合計	3,253,536	3,519,694
固定資産合計	25,671,546	26,669,882
資産合計	41,218,463	42,805,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,309,693	3,093,767
電子記録債務	3,120,146	3,145,110
短期借入金	5,114,148	5,244,563
1年内返済予定の長期借入金	1,542,501	1,939,940
リース債務	168,940	151,890
未払法人税等	340,362	124,351
未払消費税等	83,672	185,803
未払費用	672,522	752,662
繰延税金負債	11,830	13,200
賞与引当金	892,712	431,410
役員賞与引当金	45,278	33,895
設備関係支払手形	78,000	78,508
その他	758,259	690,800
流動負債合計	16,138,069	15,885,905
固定負債		
長期借入金	3,365,149	4,098,179
リース債務	639,350	602,188
役員退職慰労引当金	90,536	88,516
退職給付に係る負債	4,083,366	4,101,949
資産除去債務	318,486	323,080
その他	26,066	35,982
固定負債合計	8,522,956	9,249,896
負債合計	24,661,025	25,135,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	10,404,123	10,851,277
自己株式	△28,766	△29,333
株主資本合計	14,301,303	14,747,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852,993	1,199,664
為替換算調整勘定	269,860	334,428
退職給付に係る調整累計額	△661,009	△538,269
その他の包括利益累計額合計	461,843	995,823
非支配株主持分	1,794,291	1,926,272
純資産合計	16,557,437	17,669,984
負債純資産合計	41,218,463	42,805,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,052,729	27,868,448
売上原価	24,628,981	23,422,447
売上総利益	4,423,747	4,446,001
販売費及び一般管理費	2,818,626	2,891,272
営業利益	1,605,121	1,554,729
営業外収益		
受取利息	7,559	9,124
受取配当金	56,406	55,885
作業くず売却収入	17,480	14,739
雑収入	58,660	65,311
営業外収益合計	140,107	145,061
営業外費用		
支払利息	161,128	149,742
固定資産除却損	12,921	23,455
為替差損	40,539	70,860
雑支出	7,180	23,901
営業外費用合計	221,769	267,959
経常利益	1,523,459	1,431,830
税金等調整前四半期純利益	1,523,459	1,431,830
法人税等	519,709	420,667
四半期純利益	1,003,750	1,011,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	178,707	255,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,042	755,283

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,003,750	1,011,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,676	338,843
為替換算調整勘定	△529,053	27,878
退職給付に係る調整額	48,437	122,699
その他の包括利益合計	△507,292	489,422
四半期包括利益	496,457	1,500,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,510	1,263,037
非支配株主に係る四半期包括利益	62,946	237,547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,697,172	1,348,849	29,046,021	6,707	29,052,729	—	29,052,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,697,172	1,348,849	29,046,021	6,707	29,052,729	—	29,052,729
セグメント利益	2,500,230	372,932	2,873,163	693	2,873,856	△1,268,735	1,605,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△1,268,735千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,500,952	1,360,908	27,861,860	6,587	27,868,448	—	27,868,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,500,952	1,360,908	27,861,860	6,587	27,868,448	—	27,868,448
セグメント利益	2,556,791	375,180	2,931,972	1,282	2,933,255	△1,378,526	1,554,729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△1,378,526千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。